

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2006年2月1日設定）
運用方針	マザーファンドを通じて、主としてTOPIX構成銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価上昇益の獲得をめざして運用を行います。なお、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、の中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要運用対象	ペビーファンド 日本株インカム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ペビーファンド 株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド 株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等により安定した分配をめざします。 ただし、毎年5月・11月の計算期末に売買益がある場合には、配当等収益に売買益等を加えた額から分配を行うことがあります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ好配当日本株
ファンド（2ヶ月決算型）

第114期（決算日：2025年3月7日）

第115期（決算日：2025年5月7日）

第116期（決算日：2025年7月7日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ好配当日本株ファンド（2ヶ月決算型）」は、去る7月7日に第116期の決算を行いましたので、法令に基づいて第114期～第116期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指數)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配	みなし配	東証株価指數(TOPIX)	期中騰落率				
102期(2023年3月7日)	円 10,232	円 60	% 9.5	% 3,353.90	% 8.8	% 97.4	% —	% 1.1	百万円 5,411
103期(2023年5月8日)	10,149	60	△ 0.2	3,437.23	2.5	95.9	—	1.2	5,325
104期(2023年7月7日)	11,178	60	10.7	3,748.97	9.1	96.0	—	0.9	5,724
105期(2023年9月7日)	12,189	60	9.6	3,963.96	5.7	98.4	—	0.5	6,183
106期(2023年11月7日)	11,397	860	0.6	3,914.53	△ 1.2	96.6	—	0.5	5,757
107期(2024年1月9日)	11,559	60	1.9	4,056.12	3.6	98.2	—	0.4	5,913
108期(2024年3月7日)	13,333	60	15.9	4,571.59	12.7	97.8	—	0.4	6,713
109期(2024年5月7日)	12,080	1,670	3.1	4,661.44	2.0	96.4	—	0.4	6,051
110期(2024年7月8日)	12,411	60	3.2	4,877.16	4.6	98.6	—	—	6,385
111期(2024年9月9日)	11,639	60	△ 5.7	4,388.95	△10.0	98.8	—	—	5,967
112期(2024年11月7日)	11,297	900	4.8	4,711.53	7.3	97.1	—	—	5,772
113期(2025年1月7日)	11,422	60	1.6	4,794.07	1.8	97.7	—	—	5,900
114期(2025年3月7日)	11,429	60	0.6	4,661.95	△ 2.8	98.4	—	—	5,872
115期(2025年5月7日)	10,797	540	△ 0.8	4,692.20	0.6	96.7	—	—	5,567
116期(2025年7月7日)	11,233	60	4.6	4,902.83	4.5	98.2	—	—	5,813

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指數を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指數(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指數です。TOPIXの指数值及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額 騰落率	(参考指數) 東証株価指數 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
			騰落率	騰落率			
第114期	(期首) 2025年1月7日	円 11,422	% —	% 4,794.07	% —	% 97.7	% —
	1月末	11,400	△0.2	4,797.95	0.1	98.4	—
	2月末	11,251	△1.5	4,616.34	△3.7	98.4	—
	(期末) 2025年3月7日	11,489	0.6	4,661.95	△2.8	98.4	—
第115期	(期首) 2025年3月7日	11,429	—	4,661.95	—	98.4	—
	3月末	11,411	△0.2	4,626.52	△0.8	95.6	—
	4月末	11,331	△0.9	4,641.96	△0.4	96.9	—
	(期末) 2025年5月7日	11,337	△0.8	4,692.20	0.6	96.7	—
第116期	(期首) 2025年5月7日	10,797	—	4,692.20	—	96.7	—
	5月末	11,246	4.2	4,878.83	4.0	96.3	—
	6月末	11,344	5.1	4,974.53	6.0	97.7	—
	(期末) 2025年7月7日	11,293	4.6	4,902.83	4.5	98.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

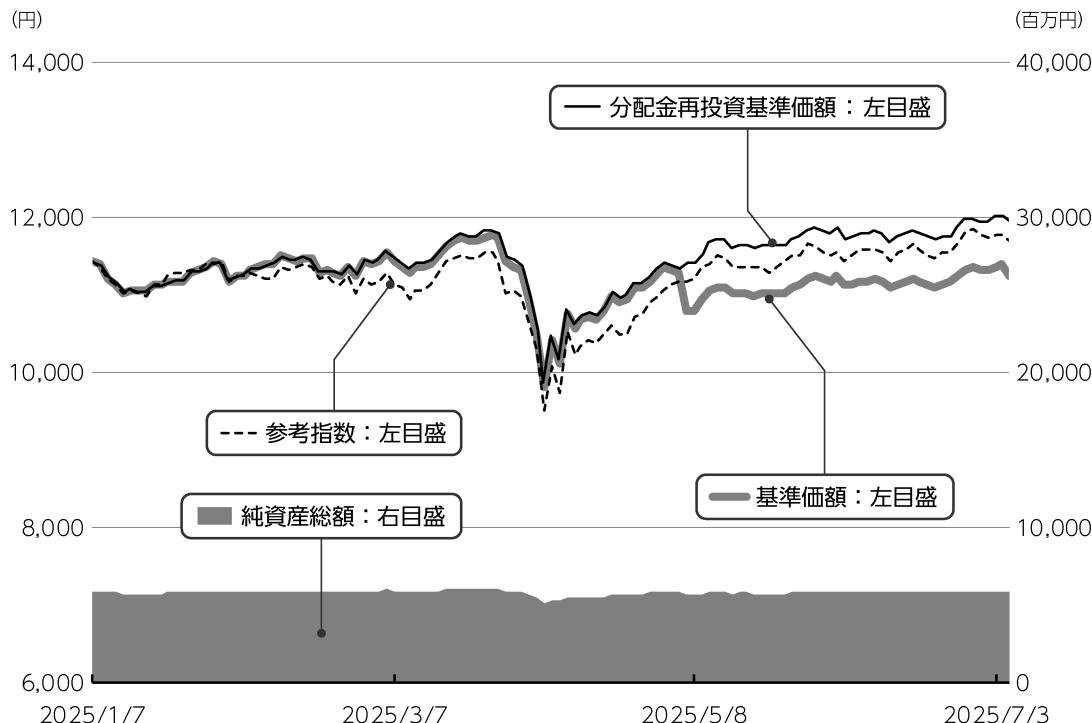
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第114期～第116期：2025年1月8日～2025年7月7日

〉当成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第114期首 11,422円

第116期末 11,233円

既払分配金 660円

騰 落 率 4.4%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

組入銘柄のうち、配当利回り水準が好感された企業などの株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

組入銘柄のうち、明確な増配方針を表明しなかった企業などの株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・T O Y O T I R E、日新、古野電気、南都銀行、日本M&Aセンターホールディングス

下位5銘柄・・・マネックスグループ、科研製薬、セブン銀行、日本特殊陶業、FPパートナー

第114期～第116期：2025年1月8日～2025年7月7日

▶投資環境について

▶国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2025年3月下旬にかけて一進一退で推移してきた国内株式市況は、4月上旬には米国のトランプ政権による

関税政策により先行きの不確実性が高まったことなどから大きく下落しました。しかし、期間の終わりにかけては、米国の対欧・対中の貿易協議が進展したことなどを受けて上昇基調となりました。

▶当該投資信託のポートフォリオについて

▶三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）

日本株インカム・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

▶日本株インカム・マザーファンド

株式組入比率は、高水準を維持しました。銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価

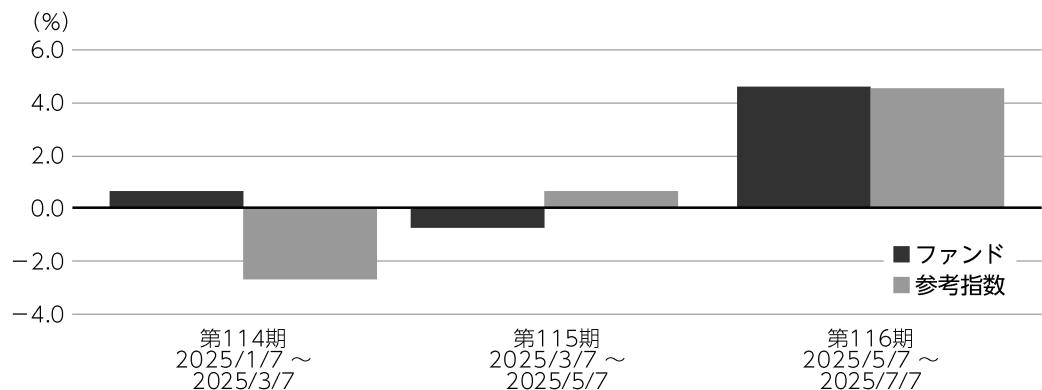
の値上がり益が期待できる銘柄に投資しました。

組入銘柄数は概ね80～110銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。配当性向の引き上げ方針を示した第一生命ホールディングスなど46銘柄を新規に組み入れ、株価上昇により予想配当利回りでの魅力度が低下した大林組など41銘柄を全売却しました。

第114期～第116期：2025/1/8～2025/7/7

〉当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指數の対比（騰落率）



※ ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指數の騰落率との対比です。

参考指數は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

》分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかつた利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第114期 2025年1月8日～ 2025年3月7日	第115期 2025年3月8日～ 2025年5月7日	第116期 2025年5月8日～ 2025年7月7日
当期分配金（対基準価額比率）	60 (0.522%)	540 (4.763%)	60 (0.531%)
当期の収益	4	184	60
当期の収益以外	55	355	—
翌期繰越分配対象額	2,246	1,891	1,968

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨て算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ 好配当日本株ファンド (2ヵ月決算型)

日本株インカム・マザーファンド受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ 日本株インカム・マザーファンド

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざします。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

米国の関税政策による世界経済への影響

や日米ともに金融政策変更による今後の金融環境を注視していく必要がありますが、現時点では国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により、企業業績の拡大が期待できるとの見方を維持します。運用にあたっては、企業の競争力や財務基盤に変化がないかに注目していきます。一方で、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続するとみています。

引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

2025年1月8日～2025年7月7日

〉1万口当たりの費用明細

項目	第114期～第116期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a)信託報酬	67	0.601	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(31)	(0.273)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(31)	(0.273)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	7	0.066	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(7)	(0.066)	
(c)その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	74	0.669	

作成期中の平均基準価額は、11,182円です。

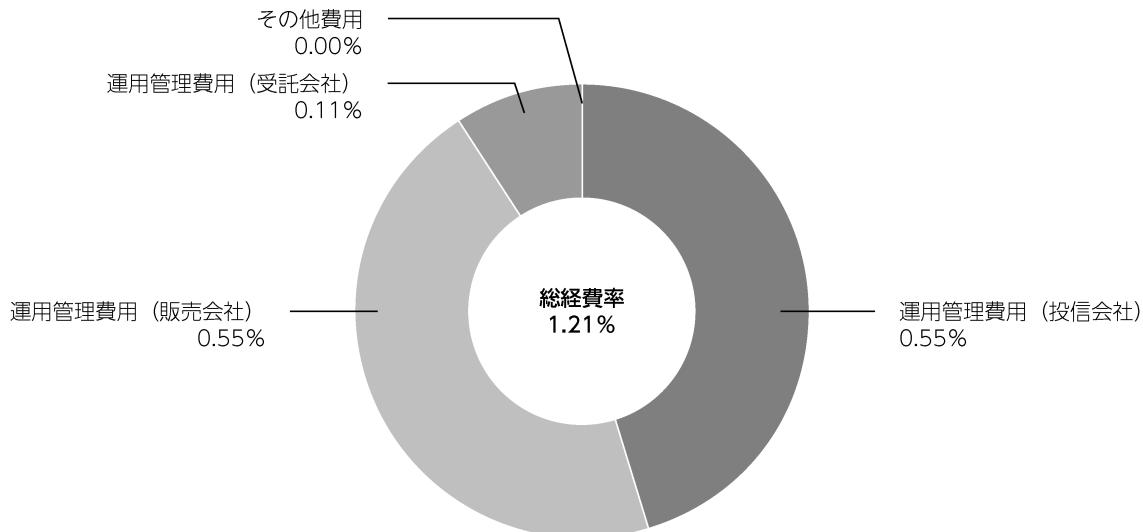
(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.21%です。**



- (注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月8日～2025年7月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第114期～第116期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 39,704	千円 177,034	千口 121,745	千円 540,337

○株式売買比率

(2025年1月8日～2025年7月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第114期～第116期	
	日本株インカム・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額		13,512,040千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		9,619,462千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月8日～2025年7月7日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）>

該当事項はございません。

<日本株インカム・マザーファンド>

区 分	第114期～第116期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,254	百万円 587	% 9.4	百万円 7,257	百万円 665	% 9.2

平均保有割合 59.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第114期～第116期
売買委託手数料総額 (A)	3,800千円
うち利害関係人への支払額 (B)	498千円
(B) / (A)	13.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年7月7日現在)

親投資信託残高

銘柄	第113期末		第116期末	
	口数	口数	評価額	千円
日本株インカム・マザーファンド	千円 1,322,894	千円 1,240,852	5,799,125	5,799,125

○投資信託財産の構成

(2025年7月7日現在)

項目	第116期末	
	評価額	比率
日本株インカム・マザーファンド	千円 5,799,125	% 99.0
コール・ローン等、その他	57,132	1.0
投資信託財産総額	5,856,257	100.0

〇資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第114期末	第115期末	第116期末
	2025年3月7日現在	2025年5月7日現在	2025年7月7日現在
(A) 資産	円	円	円
コレ・ローン等	5,917,122,333	5,859,795,273	5,856,257,406
日本株インカム・マザーファンド(評価額)	27,214,576	29,857,017	26,138,748
未収入金	5,857,908,068	5,554,215,912	5,799,125,841
未収利息	31,999,343	275,721,965	30,992,484
未収利息	346	379	333
(B) 負債	44,661,486	292,714,973	43,073,004
未払収益分配金	30,829,354	278,434,785	31,050,833
未払解約金	2,433,892	2,637,652	306,489
未払信託報酬	11,369,320	11,612,994	11,685,955
その他未払費用	28,920	29,542	29,727
(C) 純資産総額(A-B)	5,872,460,847	5,567,080,300	5,813,184,402
元本	5,138,225,735	5,156,199,736	5,175,138,959
次期繰越損益金	734,235,112	410,880,564	638,045,443
(D) 受益権総口数	5,138,225,735口	5,156,199,736口	5,175,138,959口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,429円	10,797円	11,233円

○損益の状況

項目	第114期	第115期	第116期
	2025年1月8日～ 2025年3月7日	2025年3月8日～ 2025年5月7日	2025年5月8日～ 2025年7月7日
(A) 配当等収益	円 14,021	円 16,122	円 16,476
受取利息	14,021	16,122	16,476
(B) 有価証券売買損益	円 46,449,713	円 △ 34,857,824	円 266,539,298
売買益	48,423,931	3,088,073	269,575,479
売買損	△ 1,974,218	△ 37,945,897	△ 3,036,181
(C) 信託報酬等	円 △ 11,398,240	円 △ 11,642,536	円 △ 11,715,682
(D) 当期損益金(A+B+C)	円 35,065,494	円 △ 46,484,238	円 254,840,092
(E) 前期繰越損益金	円 792,012,214	円 790,626,974	円 456,762,437
(F) 追加信託差損益金	円 △ 62,013,242	円 △ 54,827,387	円 △ 42,506,253
(配当等相当額)	(311,244,472)	(321,367,948)	(338,132,503)
(売買損益相当額)	(△373,257,714)	(△376,195,335)	(△380,638,756)
(G) 計(D+E+F)	円 765,064,466	円 689,315,349	円 669,096,276
(H) 収益分配金	円 △ 30,829,354	円 △ 278,434,785	円 △ 31,050,833
次期繰越損益金(G+H)	円 734,235,112	円 410,880,564	円 638,045,443
追加信託差損益金	円 △ 62,013,242	円 △ 54,827,387	円 △ 42,506,253
(配当等相当額)	(311,258,352)	(321,605,357)	(338,432,270)
(売買損益相当額)	(△373,271,594)	(△376,432,744)	(△380,938,523)
分配準備積立金	円 842,862,353	円 653,551,318	円 680,551,696
繰越損益金	円 △ 46,613,999	円 △ 187,843,367	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首(前作成期末)元本額 5,166,089,574円
 作成期中追加設定元本額 248,282,677円
 作成期中一部解約元本額 239,233,292円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,123円です。

②分配金の計算過程

項目	2025年1月8日～ 2025年3月7日	2025年3月8日～ 2025年5月7日	2025年5月8日～ 2025年7月7日
費用控除後の配当等収益額	2,194,920円	95,080,919円	27,421,384円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	43,295,636円
収益調整金額	311,258,352円	321,605,357円	338,432,270円
分配準備積立金額	871,496,787円	836,905,184円	640,885,509円
当ファンドの分配対象収益額	1,184,950,059円	1,253,591,460円	1,050,034,799円
1万口当たり収益分配対象額	2,306円	2,431円	2,028円
1万口当たり分配金額	60円	540円	60円
収益分配金額	30,829,354円	278,434,785円	31,050,833円

〇分配金のお知らせ

	第114期	第115期	第116期
1万口当たり分配金（税込み）	60円	540円	60円

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

[お知らせ]

①投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

（2025年4月1日）

②2025年4月に使用開始の交付目論見書、請求目論見書記載の「代表的な資産クラスの騰落率の平均値」について誤りがございました。
誤記載の内容および訂正内容については、下記の通りです。

記

＜誤記載の箇所＞

交付目論見書、請求目論見書の「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」のグラフのうち、「新興国債」の騰落率の「平均値」（2020年2月末～2025年1月末）

＜訂正内容＞

正：6.7

誤：6.6

日本株インカム・マザーファンド

《第39期》決算日2025年2月3日

[計算期間：2024年8月6日～2025年2月3日]

「日本株インカム・マザーファンド」は、2月3日に第39期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第39期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてTOPIX構成銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価上昇益の獲得をめざして運用を行います。なお、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(参考指標)		株式組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		東証株価指数(TOPIX)	指標				
35期(2023年2月3日)	円 26,654	% 4.8	3,230.27	% 3.4	% 97.8	% 1.2	百万円 9,083
36期(2023年8月3日)	31,761	19.2	3,771.66	16.8	98.2	0.7	11,096
37期(2024年2月5日)	37,690	18.7	4,297.79	13.9	98.7	0.4	12,526
38期(2024年8月5日)	36,145	△ 4.1	3,788.12	△11.9	98.3	—	8,296
39期(2025年2月3日)	43,540	20.5	4,680.49	23.6	98.6	—	9,987

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指標を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指標です。TOPIXの指標値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参 考 株 指 数)		株 式 率	株 先 物 率	投 資 信 託 級 入 率
		東 証 株 (TOPIX) (配当込み)	指 価 指 数			
(期 首) 2024年 8月 5日	円 36,145	% —	% 3,788.12	% —	% 98.3	% —
8月末	42,576	17.8	4,615.06	21.8	98.8	—
9月末	42,285	17.0	4,544.38	20.0	97.3	—
10月末	42,821	18.5	4,629.83	22.2	97.2	—
11月末	43,244	19.6	4,606.07	21.6	96.7	—
12月末	44,753	23.8	4,791.22	26.5	98.4	—
2025年 1月末	44,445	23.0	4,797.95	26.7	98.6	—
(期 末) 2025年 2月 3日	43,540	20.5	4,680.49	23.6	98.6	—

(注) 謄落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

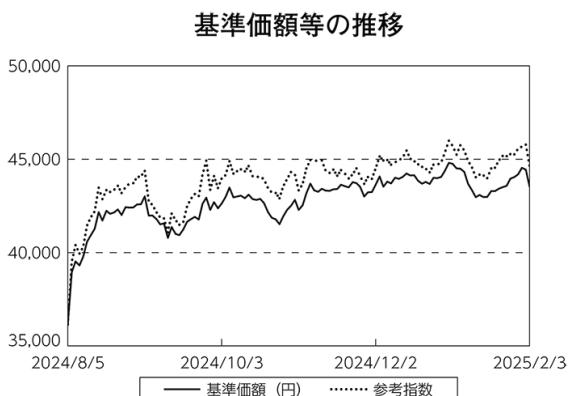
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ20.5%の上昇となりました。



(注) 参考指標は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指標化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

2024年4-6月期国内企業決算が概ね堅調であったことなどを背景に、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

衆議院選挙の結果を受けた国内政治に対する懸念などを背景に、国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…みずほフィナンシャルグループ、SOMPOホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、SANKYO、三井住友トラストグループ

下位5銘柄…マネックスグループ、大東建託、東京鐵鋼、ディップ、東京センチュリー

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2024年9月上旬にかけては、米国で景気の堅調さを示す経済指標が発表されたことに加え、2024年4－6ヶ月期国内企業決算が概ね堅調であったことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・9月中旬から期間末にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことなどから上昇する場面もありましたが、衆議院選挙の結果を受けた国内政治に対する懸念や米大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する警戒感が高まったことなどもあり、国内株式市況は一進一退の展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね84～124銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、低効率資産の圧縮などにより、資金創出力向上が期待されるアイシンなど39銘柄を新規に組み入れ、株価上昇により予想配当利回りでの魅力度が相対的に低下したキヤノンなど60銘柄を全売却しました。

○今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。
- ・主要国での政治動向や金融政策変更による今後の金融環境を注視していく必要がありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業業績の拡大が期待できると考えています。中長期的には、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。こうした見方のもと、企業業績を個別に精査したうえで投資判断をしていく方針です。
- ・引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

○1万口当たりの費用明細

(2024年8月6日～2025年2月3日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 (38)	% (0.090)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合計	38	0.090	
期中の平均基準価額は、42,844円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年8月6日～2025年2月3日)

株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株 4,074 (136)	千円 7,232,041 (-)	千株 3,386	千円 7,049,600

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年8月6日～2025年2月3日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	14,281,642千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,809,847千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月6日～2025年2月3日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	7,232	649	9.0	7,049	840	11.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	8,848千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,147千円
(B) / (A)	13.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年2月3日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評 価 額
鉱業 (0.9%)		千株	千株	千円
INPEX	83.1	—	—	—
石油資源開発	—	86.5	94,285	—
建設業 (9.0%)				
ミライ・ワン	23.5	54.9	124,348	—
タマホーム	—	30.4	98,648	—
安藤・間	40.4	—	—	—
コムシスホールディングス	30.3	—	—	—
オリエンタル白石	—	126.3	49,130	—
大林組	—	121.2	249,187	—
奥村組	—	6.7	25,862	—
浅沼組	62.5	37.6	23,988	—
新日本建設	28.7	—	—	—
東亜道路工業	37.3	37.8	48,648	—
日本道路	26.6	—	—	—
東洋建設	68.5	36.2	49,956	—
世紀東急工業	—	16.3	24,629	—
ライト工業	22.7	33.7	74,005	—
四電工	—	32.8	46,904	—
中電工	15.1	—	—	—
三機工業	22.2	24.1	74,951	—
レイズネクスト	25.7	—	—	—
食料品 (1.4%)				
ウェルネオシュガー	19.9	22.4	51,788	—
雪印メグミルク	—	32.7	85,183	—
日本たばこ産業	33.3	—	—	—
化学 (10.8%)				
住友精化	18.3	—	—	—
日本曹達	—	43.3	123,664	—
東ソー	47.7	97.5	198,705	—
東亜合成	32.1	33	46,827	—
日本触媒	31.2	130.1	241,140	—
KHネオケム	42.5	49.1	100,507	—
積水化学工業	44.8	—	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評 価 額
日本ゼオン	—	138.4	204,624	—
アイカ工業	40.8	—	—	—
三洋化成工業	12.5	12.5	48,062	—
ボーラ・オルビスホールディングス	70.7	—	—	—
ノエビアホールディングス	8.3	—	—	—
クミアイ化学工業	—	129.8	96,701	—
医薬品 (1.9%)				
アステラス製薬	62.8	—	—	—
科研製薬	26.6	45.4	191,134	—
ゴム製品 (4.2%)				
TOYO TIRE	—	83.4	205,038	—
ブリヂストン	—	38.3	208,083	—
三ツ星ベルト	10.5	—	—	—
ガラス・土石製品 (2.9%)				
日本電気硝子	25.5	—	—	—
日本カーボン	18.1	5.7	24,139	—
日本特殊陶業	—	48.6	231,967	—
品川リフラクトリーズ	—	15	25,410	—
鉄鋼 (3.7%)				
中山製鋼所	102	—	—	—
大和工業	13.5	—	—	—
東京鐵鋼	—	28.5	168,435	—
淀川製鋼所	8.6	22.4	124,992	—
中部鋼板	16.5	19.6	44,550	—
栗本鐵工所	—	5.8	26,303	—
金属製品 (0.7%)				
宮地エンジニアリンググループ	10	—	—	—
横河ブリッジホールディングス	18.1	—	—	—
ノーリツ	27.1	—	—	—
バイオラックス	42.3	30.8	70,193	—
機械 (3.5%)				
芝浦機械	26.3	—	—	—
アマダ	82.3	—	—	—
アイダエンジニアリング	52.7	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末		銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額			株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
リケンN P R	—	19.6	48,078	セイノーホールディングス	46.6	105.4	245,371
オイレス工業	41.8	—	—	海運業 (2.5%)			
サトーホールディングス	22.1	—	—	日本郵船	—	51.1	246,966
新東工業	42.2	—	—	倉庫・運輸関連業 (1.5%)			
椿本チエイン	15.9	—	—	日新	—	16.5	72,022
アネスト岩田	29.3	—	—	住友倉庫	—	27.4	73,870
SANKYO	113.9	94.2	195,841	情報・通信業 (1.5%)			
マースグループホールディングス	12.9	—	—	システナ	332	279.7	97,895
竹内製作所	25.4	—	—	グリーホールディングス	—	104.1	46,949
アマノ	35.5	—	—	三菱総合研究所	10.1	—	—
ジェイテクト	—	85.8	97,211	コロプラ	78.5	—	—
スター精密	24	—	—	エイベックス	35.8	—	—
電気機器 (2.5%)				J B C C ホールディングス	14.3	—	—
日東工業	25.2	—	—	卸売業 (5.8%)			
E I Z O	10	—	—	エレマテック	24.6	—	—
日本セラミック	38.1	20.2	48,217	あい ホールディングス	41.4	59.5	115,073
カシオ計算機	81.1	157	198,055	三菱食品	—	15.1	73,914
キヤノン	44.2	—	—	蝶理	13.7	—	—
輸送用機器 (10.8%)				山善	98.8	94.9	124,224
東海理化電機製作所	—	33.7	74,207	ユアサ商事	9	—	—
極東開発工業	20	40.9	97,873	R Y O D E N	17.7	19.4	47,006
タチエス	48.4	—	—	三愛オブリ	22.8	—	—
NOK	46.2	62.7	145,338	ワキタ	—	14.6	26,440
プレス工業	150.4	—	—	サンゲツ	31.1	33.9	96,954
アイシン	—	163.4	279,414	立花エレテック	15.2	—	—
S U B A R U	—	36.5	94,115	オートバックスセブン	32.1	—	—
エクセディ	32	—	—	イエローハット	22.7	28.5	83,818
豊田合成	—	55.1	147,282	因幡電機産業	12.1	—	—
愛三工業	—	43.4	82,373	小売業 (2.5%)			
エフ・シー・シー	21.2	15.7	47,571	ケースホールディングス	67.7	—	—
ティ・エス・テック	51.9	55.6	95,854	サンドラッグ	—	58.9	243,433
精密機器 (-%)				銀行業 (14.6%)			
ノーリツ鋼機	11	—	—	三十三フィナンシャルグループ	—	30.5	71,766
その他製品 (1.2%)				ひろぎんホールディングス	79.4	130.9	156,098
バラマウントベッドホールディングス	—	17.8	48,754	十六フィナンシャルグループ	20.8	—	—
ビジョン	64.5	—	—	三井住友トラストグループ	65.8	60.7	234,605
オカムラ	44.8	37.5	72,187	三井住友フィナンシャルグループ	29.2	61.2	229,806
陸運業 (2.5%)				南都銀行	28.2	29.9	103,753
山九	17.7	—	—	紀陽銀行	—	33.3	73,959

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
山陰合同銀行	千株	千株	千円
	68	77.2	99,433
セブン銀行	358.2	718.2	216,321
みずほフィナンシャルグループ	78.1	59.5	253,529
証券、商品先物取引業 (2.2%)			
ジャフコ グループ	77.2	—	—
マネックスグループ	—	248.2	216,678
保険業 (4.5%)			
S O M P O ホールディングス	74.8	53.1	227,108
M S & A D インシュアラנסグループホール	77.4	68.6	218,971
その他金融業 (2.2%)			
クレディセゾン	57.2	—	—
東京センチュリー	—	147.1	219,546
不動産業 (0.7%)			
大東建託	—	4.4	69,982

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
サービス業 (6.0%)	千株	千株	千円
M I X I	67.1	41.7	133,648
ジェイエイシーリクルートメント	74	—	—
日本M&Aセンターホールディングス	120.4	265.2	158,457
オープンアップグループ	—	47.1	84,261
ディップ	35.2	52	116,376
日本郵政	63.8	—	—
フォーラムエンジニアリング	—	46.8	48,110
トランス・コスモス	28.9	—	—
メイテックグループホールディングス	61.7	16.6	49,360
合計	株数・金額	4,892	5,717
	銘柄数<比率>	105	84<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年2月3日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 9,850,087	% 98.2
コール・ローン等、その他	178,755	1.8
投資信託財産総額	10,028,842	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月3日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	10,028,842,827
株式(評価額)	134,541,652
未収入金	9,850,087,640
未収配当金	26,361,129
未利利息	17,850,700
未利利息	1,706
(B) 負債	41,369,961
未払金	40,632,421
未払解約金	737,540
(C) 純資産総額(A-B)	9,987,472,866
元本	2,293,887,796
次期繰越損益金	7,693,585,070
(D) 受益権総口数	2,293,887,796口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,540円

<注記事項>

①期首元本額	2,295,457,951円
期中追加設定元本額	223,328,855円
期中一部解約元本額	224,899,010円
また、1口当たり純資産額は、期末4,3540円です。	

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 好配当日本株ファンド(2ヵ月決算型)	1,318,290,493円
国内株式セレクション(ラップ向け)	975,597,303円
合計	2,293,887,796円

○損益の状況 (2024年8月6日~2025年2月3日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	181,507,695
受取利息	181,332,860
その他収益金	173,668
その他収益金	1,167
(B) 有価証券売買損益	1,511,278,965
売買益	1,697,518,606
売買損	△ 186,239,641
(C) 当期損益金(A+B)	1,692,786,660
(D) 前期繰越損益金	6,001,431,438
(E) 追加信託差損益金	732,799,894
(F) 解約差損益金	△ 733,432,922
(G) 計(C+D+E+F)	7,693,585,070
次期繰越損益金(G)	7,693,585,070

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。